

# 放射線情報の提供希望

## 南相馬市 市民アンケート調査

三月の福島第一原子力発電所の事故によって、市内が警戒区域(二十キ圏内)、計画的避難区域(事故から一年間に積算線量が20mSvに達する恐れのある地域)緊急時避難準備区域(今後なお屋内待避や避難の対応が求められる可能性がある三十キ圏内の区域)、何も指定されていない区域の四地域という複雑な管理区域をもつことになった福島県・南相馬市は十七日、第二回復興市民会議(委員長＝高橋亨平・原町中央産婦人科医院理事長)に、市民世帯を対象にして、震災状況、生活実態、今後の居住意向、就業意向などの把握を目的としたアンケート調査結果(速報)を報告した。

調査は六月に郵送での配布・回収で行われ、津波被害を受けた全千四百十二世帯、全世的な意向把握を目的とした抽出世帯三割に当たる約三百六十世帯の世帯主を対象とし、回答数は二千八百七十四票、回収率は五七・五％だった。記入者は男性が七割で、五割が六十歳代以上だった。

震災前の居住地は、持ち家が約九割、さらには居住年数も十一年以上が約八割を超え、長期在住者が多い。現在の居住地は、震災前と同じ住居に居住している人は約四割、それ以外の約六割の人は震災で避難している状況だ。主な避難先は、福島県内では福島市(185)、相馬市(77)、郡山市(30)、二本松市(24)、いわき市(22)など。県外では宮城県(97)、新潟県(96)、山形県(82)、群馬県(62)、埼玉県(60)、東京都(56)などとなっている。

被災者は一部損壊以上の被害を受けた市民は約五割を超えており、被害なしは約三割だった。今後の住まいの希望としては約三割が「被災前の住まい」として、被災前と同じ場所に住みたい人が約六割、これまでも同じ区内に住みたい人が約二割となっていた。しかし、被災を受けた人は同じ区域でも自宅から離れた場所に住みたいと感じている人も比較的多くいる。一方で、市外や県外に住みたい人も約一割いる。

「被災前の住まい」として、被災前と同じ場所に住みたい人が約六割、これまでも同じ区内に住みたい人が約二割となっていた。しかし、被災を受けた人は同じ区域でも自宅から離れた場所に住みたいと感じている人も比較的多くいる。一方で、市外や県外に住みたい人も約一割いる。

## エネ分野で人材育成

### 日立GEEと東工大 ベトナムなどで

日立GEEと東工大「ア・エナジー」寄附講座」を設立しており、さらにベトナムをはじめとする東南アジアと連携を図りながら、現地の大学への出張講座の開設、日立GEEの奨学金による東南アジアの大学から東工大原子核工学専攻への留学生の受け入れ、東工大原子核工学専攻の学生の国際原子力機関へのインターン派遣などの活動を進めていくとしている。

特にベトナムは二〇一〇年十月三十一日に行われた日越首脳会談で、同国が二〇二二年に運転開始をめざしている第二期東工大大学院理工学研究科原子核工学専攻内に「国際原子力人材育成(日立GEEニュークリア・エナジー)寄附講座」を設立しており、さらにベトナムをはじめとする東南アジアと連携を図りながら、現地の大学への出張講座の開設、日立GEEの奨学金による東南アジアの大学から東工大原子核工学専攻への留学生の受け入れ、東工大原子核工学専攻の学生の国際原子力機関へのインターン派遣などの活動を進めていくとしている。

「ア・エナジー」寄附講座」を設立しており、さらにベトナムをはじめとする東南アジアと連携を図りながら、現地の大学への出張講座の開設、日立GEEの奨学金による東南アジアの大学から東工大原子核工学専攻への留学生の受け入れ、東工大原子核工学専攻の学生の国際原子力機関へのインターン派遣などの活動を進めていくとしている。

## 福島大学と連携協定締結

### 原子力機構 線量低減などで支援

日本原子力研究開発機構と福島大学は二十日、連携協力協定を締結した。

機構の有する専門家人材や試験研究施設群と、大震災発生地の地元大学との双方の人的資源、研究資源を組織的に効果的に活用し、原子力災害に関する環境復元、災害復興に貢献するもの。

原子力機構では震災発生以降、福島大学と協力し、同学附属中学校・幼稚園での土壌の放射線遮へい効果調査などを通じて、校庭・園庭の空間線量低減に関する検討を行っている。今回の協定締結により、人材交流、双方が保有する研究施設・設備の共同利用が可能となり、特に、サイト外のモニタリングや環境修復に向けた支援活動を、地元の実情に即し推進していく。

## 「福島第一の作業者らを首相が激励」映像を公開

### 首相官邸HP

首相官邸ホームページの菅首相が発信するKANA FULLEブログは二十二日、「原発」事故収束、第2ステップへ――作業を担う人々と総理

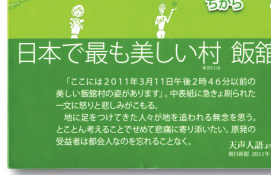


菅首相が現場作業の拠点となる「Jヴィレッジ」を訪れたのは事故発生から三週間後に訪れた前回に続き二度目。首相が政府および東京電力の「工程表」のステップ1達成を実現した作業員に直接会って感謝と激励の言葉を贈り、現場の二一七名を聴取する様子(二写真)が見られる。

事故当日から陣頭指揮を執り続けている吉田昌郎・福島第一原子力発電所所長らと熱中症やケガの防止に向けての対話中に余震がくる場面も収められている。

## 飯館村の本「までの力」

### 福島事故で変容 美しい自然を紹介



「日本で最も美しい村」を意と工夫で、力を合わせて村を作り上げてきた。震災の三月十一日、福島第一原子力発電所事故後も三十三キは離れている村は当初「避難の必要はない」と言われていたが、その後、政府から「計画的避難区域」に指定され、全村民が避難しなければならなくなった。

豊富な写真と文書で、ゆったりと時間が流れる農村生活や自然体験のすばらしさを紹介する。

飯館村は南相馬市など浜通りから数千人の避難者を受け入れた。福島第一原子力発電所事故後も三十三キは離れている村は当初「避難の必要はない」と言われていたが、その後、政府から「計画的避難区域」に指定され、全村民が避難しなければならなくなった。

豊富な写真と文書で、ゆったりと時間が流れる農村生活や自然体験のすばらしさを紹介する。

# 世界の原子力発電開発の動向 2011年版



- 世界の原子力発電開発の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主要核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表：炉型・原子炉モデルを始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者、運転サイクル期間等、広範な情報を網羅
- 中、印で原子力計画拡大、中東・東南アジア諸国の新規導入計画 ほか

好評頒布中

日英同時掲載

A4判 190頁 頒価(消費税、送料込)14,000円(原産協会会員7,000円)

お申込み・お問合せは／(社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部  
 電話 03-6812-7126 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp  
 URL: http://www.jaif.or.jp/ja/news/2011/doukou.html